

事務事業名	行政情報提供サービス利用事業		所属部局	総務部	単位番号	3015	
			所属課室	総務課	課長名	小池 正之	
			所属担当	文書法制担当	担当者名	石川 珠美	
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 0 2 0 1 0 2 0 2 0 0 8		
政策	01	行政改革の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金			
施策	02	行政改革の推進					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度 ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度			法令根拠			
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)			
	行政情報ニュース(行政ニュース、官報)が職員の端末機(グループウェア)Web上で閲覧可能とする。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
	情報提供サービスの契約→閲覧開始			消耗品費	43		
				通信運搬費	4,039		
						計	4,082

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	委託契約。「JAMP」と同じ行政情報ニュース「47行政ジャーナル」の無料閲覧を業者の申し出により実施。
23年度活動予定	委託契約
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
職員	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
職務上必要な行政情報がいち早く取得できる	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
職員の情報が増え、より充実したサービスの提供	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
委託端末値数	個
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
職員	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
満足とした職員数	%
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
情報が増えたと考える職員	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,081	4,082	2,067	1,122	1,122	1,122	
		事業費計 (A)	千円	4,081	4,082	2,067	1,122	1,122	1,122	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40	0
		(A)+(B)	千円	4,126	4,127	2,107	1,162	1,162	1,162	0
活動指標	アイウ	個								
	アイウ									
対象指標	アイウ	人	695.0	685.0	680.0	675.0	670.0	670.0		
	アイウ									
成果指標	アイウ	%								
	アイウ									
上位成果指標	アイ	%								
	アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併時から、いち早い情報の取得、共有化により市民へのサービス向上をはかる
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	地方分権制度により自治の事務処理等は、創造性を要する
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	官庁速報の見出し、行政ニュースを全職員が閲覧出来る環境にあったが、職員アンケートの実施、今までの実績などから閲覧職員数をH23年度から500人とする。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	行政情報ニュースを扱う他の業者からの申し出による無料閲覧。新年度に向け2社の見積合せを実施。

事務事業名	行財政情報提供サービス利用事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 中央省庁や地方の行政等の情報を得、事務事業に取り入れ活用する。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 職員が対象となっている。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 全職員を対象としている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 中央省庁や地方の行政等の情報を端末機で得ることができるため。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 中央省庁、地方行政の情報を早く得ることは、地方分権の時代においては有効性が高く、市の事業等に活用する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 中央省庁、地方行政の情報を早く得ることは、地方分権の時代においては有効性が高く、市の事業等に活用する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 同種の事業を行っている業者があるので、見積合せを実施。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 契約事務にかかる人件費。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 職員が対象の事業である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	JAMPの情報 (行政ニュース、官庁速報の見出し情報サービス) を、市の事務事業等に活用できれば地方分権の時代、非常に有効的なものとなるため、多くの職員の利用が望ましいが、費用面から職員の業務等を考慮し閲覧職員の数を今後検討していく。 また、行政ニュースの内容、経費面の検討も行っていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑧																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					